

公 営 企 業 局 長
公 営 企 業 総 務 課 長
水 道 ・ 下 水 道 課 長
財 政 課 長
監 査 委 員 事 務 局 長 殿

緊急開催！消費税率改正対応

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[2019年8月19日(月)～20日(火)開催]

地方公営企業における 消費税の複数税率への対応と節税対策講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年10月1日より、消費税率が現行の8%から10%へ引き上げられる方針が表明されました。同時に、消費税の導入以来初となる軽減税率制度の導入も予定されていることから、改正後は消費税の会計処理業務において複数の税率を取り扱うことが求められます。地方公営企業の消費税処理担当者におかれましては、来たる改正に伴う会計処理業務の複雑化に対し、十分な理解と事前準備が急務となっていることと存じます。

本講座では、消費税率改正に伴う複数税率制度及び経過措置の概要に加えて、地方公営企業の経営健全化を実現するために知っておきたい、消費税の会計処理に関する節税対策のポイントを解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：2019年 8月 19日(月) 13:00～17:00

20日(火) 9:30～16:30

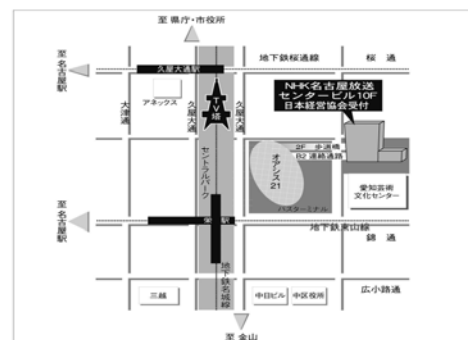
会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東桜 1-13-3)

講 師：公認会計士・税理士

前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員 都井 清史 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

- ※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
- ※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15～17:15 をお願いいたします

以上

◆講義項目◆

1. 複数税率制度の概要

- (1) 消費税の軽減税率制度
- (2) 軽減税率の対象品目
- (3) 区分記載請求書等保存方式
- (4) 税額計算
- (5) 適格請求書等保存方式
(日本版インボイス方式)

2. 地方公営企業の節税対策

- (1) 仮払消費税の網羅的抽出
 - ① 消費者からの課税仕入
 - ② 通勤手当と国内日当は課税仕入
 - ③ 諸会費等の取扱い
 - ④ 長期工事は出来高見合で課税仕入
 - ⑤ 立替金は課税売上マイナス

(2) 特定収入以外の収入の活用

- ① 特定収入とは何か
- ② 特定収入以外の収入とは何か
- ③ 特定支出とは何か
- ④ 特定支出にあてるための収入は特定収入以外の収入
- ⑤ 借入金収入と借入金返済のための補助金との関係
- ⑥ 消費税基本通達による使途の特定

3. 複数税率導入時における注意点

※制度改正の動向等により、プログラム内容が変更となる場合がございます。

※当日は電卓をご持参ください

<講師紹介> 公認会計士・税理士

前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員 都井 清史(といきよし) 氏

1983年 神戸大学経営学部会計学科卒業
 1988年 公認会計士都井事務所を設立、公益法人の会計・税務監査に携わる
 1994年 日本公認会計士協会東京会公益法人特別委員会委員
 1996年 日本公認会計士協会非営利法人委員会会計監査専門部会専門委員
 2003年 総務省公益法人会計基準案検討委員会委員
 2004年 総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員 (現在は全て退任)
 2005年 税理士登録

【著書】実践「財務三表」の見方 (金融財政事情研究会)、粉飾決算の見分け方 (金融財政事情研究会)、超わかるキャッシュ・フロー (銀行研修社)、公益認定申請サクセスガイド (中央経済社)、他

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください。

日本経営協会・中部本部(担当:江尻・里見) 行 (この面をそのままFAXしてください) **FAX(052)952-7418**

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60013100 「地方公営企業における消費税の複数税率への対応と節税対策」講座・参加申込書 2019/8.19-20

ふりがな 団体名		TEL () -	Fax () -	ご派遣責任者 (ご連絡担当) 所属・役職名
所在地	〒			氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	印
			年 月	メールアドレス
			年 月	
			年 月	<ご記入 (レ印) のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の
<通信欄>				<input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月前～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前

※請求書の宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他 宛)

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □